

第3章 「被爆国」と「被爆地」——サミット報道から見えてきたもの

田中美千子

テレビ画面から片時も目を離せなかった。先進七カ国首脳会議（G7広島サミット）が開幕した二〇二三年五月一九日午前、広島市中区の平和記念公園に乗りつけた車列から各国首脳が次々に姿を現した。米国のジョー・バイデン大統領、フランスのエマニュエル・マクロン大統領、英国のリシ・スナク首相と、核兵器保有三カ国のトップもそろい踏みした。園内への立ち入りは規制されていたものの、テレビ各社はこぞって遠方から彼らの姿を追いかけた。ライブ映像を自宅で見守った、という人も多いのではないだろうか。広島市内では五月二一日までのサミット会期中、急きよ休みになった企業や学校も多かった。

それほど大きな出来事だった。G7はいずれも、自国の安全保障を核兵器に委ねている。

その現職トップが初めて、たった一発の原爆で壊滅された地に集ったのだ。しかも、主要議題の一つに核軍縮・不拡散を取り上げるといふ。当然、被爆地の新聞社にとつても一大事だった。開催が決まったのは、さらに一年前の二〇二二年五月二三日。私たちは約一年にわたり、さまざまな関連記事を届けてきたことになる。いま一度、担当記者の一人として広島サミットを振り返り、一連の仕事から「見えてきたもの」についてお伝えしたい。

サミットとは何か

そもそも、サミットとはどんな国際会議なのか。始まりは、ほぼ半世紀前の一九七五年にさかのぼる。世界は当時、第二次世界大戦後では最大の不況に陥っていた。一九七三年、アラブ諸国とイスラエルの間で第四次中東戦争が勃発。これに伴い、アラブの石油輸出国が原油価格の引き上げや供給制限を打ち出し、世界的に物価が上昇したことなどが背景にあった。世界経済の立て直しを図ろうと、主要国の現職トップによる会議を提案したのが、フランスのバレーリー・ジスカールデスタン大統領（当時）だ。米国、英国、ドイツ（当時は西ドイツ）、イタリア、さらにはアジアで急成長していた日本に呼びかけ、パリ郊外のランブイエ城で開いたのがサミットの初会合となった。

翌一九七六年にはカナダが加わり、今と同じ七カ国になり、一九七七年からは欧州連合（EU）の前身、欧州共同体（EC）も参加するようになった。当初の主題は経済問題だったが、一九八〇年代以降は政治問題を含め、その時々地球規模の課題を扱っている。議長国は七カ国が一年交代で担う仕組みで、日本では一九七九年に東京で初めて開かれた。広島サミットで国内七回目を数えたことになる。呼び名の「G」はグループ、「7」は参加七カ国を指す。つまり、七カ国グループ（グループ・オブ・セブン）の略だ。大統領や首相たちトップが集う頂上会議、という意味でサミット（英語で山頂）と呼ぶ。

呼称が「G8」となった時期もある。共産主義を掲げる東側諸国を率い、西側と対抗してきた旧ソ連が、一九九一年に崩壊した後のことである。東西冷戦の終結を受け、G7は継承国のロシアを協議に参加させるようになった。一九九七年に正式メンバーとして迎えることを決め、翌九八年から「G8」の呼び名も定着した。ところがロシアが二〇一四年、ウクライナ南部のクリミア半島を強制編入し、残る国々は猛反発した。国際法違反や主権侵害に当たるとして、ロシアをサミットの枠組みから締め出した。

ロシアはその後ウクライナとの国境沿いに兵力を集結させてきた。そして二〇二二年二月、ウクライナへの武力侵攻に踏み切ったのだ。ウラジーミル・プーチン大統領はある

うことか、核使用も辞さない構えを見せている。この常軌を逸した行動が、広島サミット実現の一つの引き金になったと言える。

「広島サミット」実現の背景

元来、広島サミットの実現は非常に難しいと思われてきた。広島の地に立てば、核が人間に使われればいかに悲惨な結末をもたらすか、誰もが目の当たりにすることになる。前述した通り、G7はいずれも核兵器を安全保障政策の柱に据える。仮に各国のトップが心から広島に来たいと願っても、いざ訪問に踏み切れば、核を支持する自国の世論に影響しかねない。支持率の低下を招く恐れもある、というわけだ。

実際に広島サミット以前、在職中に人類初の戦争被爆地に立ったG7のトップリーダーといえば、日本以外では一人しかいなかった。米国のバラク・オバマ元大統領だ。国内では前回サミットとなる伊勢志摩サミット閉幕直後の二〇一六年五月二十七日、爆心地に近い平和記念公園を訪れた。オバマ元大統領が被爆者に歩み寄り、肩を抱いた光景は、代表取材者の一人として現場にいた私の脳裏にも焼き付いている。なにせ、原爆を落とした当国だ。投下を正当化する世論がいまだに根強い。米首都ワシントンのスミソニアン博物館

が一九九五年に原爆投下機エノラ・ゲイと被爆資料を展示する計画を進めた際、米国内で激しい反発に遭い、事実上の中止に追い込まれた経緯もある。それでも戦後七〇年が過ぎ、米国の国内世論が少しずつ変化する中で、核軍縮政策を看板の一つに掲げたオバマ元大統領は広島訪問に踏み切った。これが広島サミット実現のハードルをぐっと下げた、との見方ができる。

衆議院広島一区選出である岸田文雄首相の強い思い入れが働いた、という側面もあるだろう。広島開催は警備上の課題が大きい分、相当の覚悟が要ったはずだ。近年のサミットを振り返ってみても、市街地から離れた場所を会場に選ぶ「リトリート（英語で隠れ家）方式」が主流になっている。日本政府も九州・沖縄（二〇〇〇年）、北海道・洞爺湖（二〇〇八年）、三重・伊勢志摩（二〇一六年）と、直近三回はいずれも山頂や島の突端にあるホテルなどを主会場に選んできた。かたや、今回の主会場となった元宇品地区（広島市南区）は、島とはいえ、市街地の目と鼻の先にある。広島開催決定後の二〇二二年七月には、安倍晋三元首相が奈良市で街頭演説中に銃撃され、命を奪われるという衝撃的な事件も起きた。今回、政府が二万四〇〇〇人という過去最大の警備態勢を敷いたのも無理はない。会期中に目立ったトラブルがなかったのは、本当に幸いだった。

そして、最大の決め手はやはり、ウクライナ情勢だったのではないだろうか。ロシアが冷戦期さながらに核使用の脅威を呼び起こす中、広島というシンボリックな場所から平和のメッセージを発する意義が、各国政府に認められたのだろう。

私たちも奮起した。中国新聞社は戦前から広島市中心部に本社を構える。原爆投下により社員の約三分の一にあたる一一人を失った。戦意を高揚する戦中の報道への反省も踏まえ、社是に「世界平和の確立」をうたい、核兵器廃絶を訴えている。サミットを機に世界の耳目が広島に集まれば、核の惨禍をあらためて知ってもらう好機になる、と捉えたわけだ。しかも、核軍縮がサミットで話し合われること自体が珍しい。意義のある議論を引き出せるよう、後押ししたいとも考えた。とりわけ核軍縮が今、猛烈な逆風下にあるからだ。

核軍縮の現在地

ここであらためて、世界の核情勢を確認しておきたい。米軍が一九四五年八月六日に広島へ、三日後の九日に長崎へ原爆を投下し、人類は核兵器が使われたら何が起こるか、初めて知ることとなった。「原爆は威力として知られたか。人間的悲惨として知られたか」。

これは冷戦下の軍拡競争の中、小紙の論説主幹などを務めた金井利博氏（故人）が残した間いかけだ。時の為政者たちは残念ながら、後者の「人間的悲惨」から目を背け、米国が先んじて手にした「威力」をひたすらに追い求めた。一九六〇年代までに旧ソ連、英国、フランス、中国が核実験に成功した。これ以上、核保有国を増やすまいと、国際社会が一九七〇年に発効させたのが核拡散防止条約（NPT）だった。

NPTは米ロ英仏中の五カ国にだけ核兵器を持つ「特権」を認める代わりに、全ての締約国に核兵器を減らすための誠実な交渉を義務づけている。約一九〇の締約国は五年に一度、米ニューヨークの国連本部に集まり、その進捗状況を確かめる「NPT再検討会議」を開いてきた。ところが、近年は各国の足並みがそろわない。核を持つ五カ国が軍縮義務を果たすどころか、核戦力を強化する動きを見せているからだ。ここ二回は続けて、最終日に合意文書をまとめられないまま決裂するという残念な結果に終わっている。一方、そんな核保有国にしびれを切らし、核軍縮に熱心な「持たざる国々」と市民社会が二〇一七年、国連での採択にこぎ着けたのが、核兵器禁止条約だ。核兵器の開発、保有、使用、威嚇など一切を禁ずる内容で、批准国・地域が要件の五〇に達した二〇二一年、ついに発効した。その後も賛同国を増やし続けている。しかし、核保有国はいずれも、相手にしない

とばかりの構えだ。米国の核に依存する日本などの国も、条約に後ろ向きな姿勢をとり続けている。

局面をさらに悪化させたのが、ほかならぬロシアのウクライナ侵攻だった。例えば、二大核超大国のロシアと米国の間に残っていた唯一の核軍縮合意、新戦略兵器削減条約（New Strategic Arms Reduction Treaty: 新START）は、ロシアが履行を停止したことで事実上、修復が難しい状況に陥っている。ロシアは、核爆発を伴う全ての核実験を禁ずる包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准撤回も決めてしまった。

一方、ポーランドや韓国では、米国の核兵器を共同運用する「核共有（ニュークリア・シェアリング）」に参加したい、との声が高まっている。核共有は、米国と西欧の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）が、東西冷戦下の約七〇年前に打ち立てた。自前の核を持たないNATO加盟国に米国の核を配備し、通常は各国の駐留米軍の管理下に置く。が、有事になれば各国の空軍が投下する運用も想定し、共同訓練を重ねている。

ただ近年、核兵器の配備数はぐっと減っていた。米国は一九六〇―七〇年代、通常兵器で勝る旧ソ連を威嚇するために七〇〇〇発超を欧州へ配備していたとされるが、専門家によると、今ではベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコに計約一〇〇発が残るの

みで、「冷戦の遺物」との見方もあったのだ。ところが、ウクライナ侵攻後は諸外国にとどまらず、あろうことか被爆国日本でも「議論をタブー視してはならない」（安倍晋三元首相）といった声が再燃した。岸田政権は「非核三原則に反する」と導入を即座に否定したが、有力政治家の間には今なお、議論を望む声がある。

このように各国は核への依存を深めている。一連の動きに対抗するかのようには、ロシアも隣国ベラルーシに戦術核を配備したと明らかにした。かつてないほどリアルに核使用の危機を感じざるを得ないほど、世界は危うい状況に陥っているのだ。サミットを「政治ショー」と指摘する声はあるし、確かにG7に以前ほどの影響力はないのかもしれない。それでも何とか、危機的事態の打開につなげたい。広島サミットを機に、核軍縮を一ミリでも前に進められないものか——。そう考え、私たちは各種連載、特集を展開した。その一端を紹介したい。

報道の狙いの一つは、読者はもちろん、世界の政治関係者やメディア関係者に核被害の実態をあらためて伝え、なぜ廃絶すべきか、理解してもらうことにあった。例えば、連載「広島サミット 原点の地で」（二〇二三年二月八—十八日中国新聞朝刊）では、家族五人を失った孤児となった被爆者男性、顔にひどいケロイドがある女性、知的・身体に重い障害があ

る原爆小頭症の男性たちを取り上げ、ヒロシマの訴えの「原点」を掘り下げた。被爆者や平和運動家のインタビュー連載「ヒロシマの声」（二〇二二年一〇月二〇日—二〇二三年五月一九日中国新聞朝刊）は英語にとどまらず、ロシア語に翻訳し、インタビュー動画も撮って、英語の字幕付きでネット配信した。広島平和記念資料館（原爆資料館）の展示の紹介などを盛り込んだ英字新聞も作った。

また、連載「被爆地の視座 サミットを前に」（二〇二三年五月一—七日中国新聞朝刊）などでは、核情勢の「今」を報告した。その締めくくりとして、NPTなどの国際会議も担当した歴代記者で知恵を出し合い、社としての提言集をまとめた。現場取材の経験者だけに国際政治の冷徹さは分かっている。各国の核政策は簡単に変わるようなものではない。それでも、広島サミットの成果を測るための指標を示したかった。果たして、結果はどうだったのか。

特別文書「広島ビジョン」

核軍縮を巡る議論は、会期初日の五月一九日に進められた。サミットの協議は報道陣にも一切、公開されない。映像は外務省提供、代表社撮影のいずれかだ。どんな意見が交わ

されたかについては、外務省などに事後取材している。

広島サミットでは、核軍縮に特化した特別文書「広島ビジョン」が発表された。取りまとめられたこと自体が珍しく、この点は評価している。が、肝心の中身は全くもって新味に欠けた。

文書は岸田首相が二〇二二年に発表した五項目の「ヒロシマ・アクション・プラン」に沿い、①核兵器不使用の継続 ②核兵器に関する情報の透明性向上 ③核兵器数の減少傾向の維持 ④核兵器の不拡散と原子力の平和利用 ⑤各国指導者たちによる被爆地訪問の促進——の重要性を指摘した。「透明性向上」の項目では米国、フランス、英国はいずれも透明性を担保しているとして、暗にロシアや中国を批判している。さらに、核兵器や核爆発装置に必要な物質の生産を禁ずる兵器用核分裂性物質生産禁止条約 (Fissile Material Cut-off Treaty: FMCT) の即時交渉開始、さらには前述のCTBTの発効を喫緊の課題として挙げた。

しかし、これらの主張に目新しさはない。NPT再検討会議などで繰り返し訴えられてきた内容と重なる。二〇〇〇年のNPT再検討会議が核兵器廃絶に向けた「明確な約束」をうたった文書を採択するなど、国際社会がより踏み込んだ合意に達してきたことを思え

ば、むしろ非常に物足りない。また従来通り、NPTを「国際的な核不拡散体制の礎石」と位置づけ、核兵器禁止条約については触れもしなかった。

ただG7の安全保障政策を踏まえれば、画期的な内容は期待できまいと、ある程度は見越していた。残念な意味で予測を裏切られ、受け入れ難いと感じたのは、この文書に核兵器の必要性を強調する文言が入られたことだ。外務省の仮訳を引けば、文書は「ロシアのウクライナ侵略の文脈」で、核兵器使用の威嚇を強烈に非難した一方、G7の核兵器については「防衛目的のために役割を果たし、侵略を抑止し、並びに戦争及び威圧を防止すべき」と主張している。つまり、こう言っているに等しい。G7の核兵器は抑止力が効いている、だから手放さない――。

もちろん、ロシアの蛮行は批判されて当然だ。核使用の脅しを繰り返し、国際社会を揺るがし続けている。しかし、G7の「広島ビジョン」はロシアや中国の核兵器を「悪」と断じた一方で、自分たちの核を肯定した。そんな文書は説得力を持たない。いま一度、広島島の被爆者たちの訴えを思い起こしたい。身をもって核の惨禍を知るからこそ、彼らは「他の誰にも同じ思いをさせたくない」とつらい体験を語ってきた。「どの国の核もいけない。みたび使われることがないよう、この地球上からなくしてほしい」と懇願してきたのだ。

かたや、政府が重視する核抑止は核兵器という絶対的な武力をちらつかせ、敵の攻撃を思いとどまらせるという脅しの理論である。「やられたらやり返す」と、核使用を前提にしているようなものだ。被爆者の訴えとはまさに対極にある。

日本政府は「唯一の戦争被爆国」をうたい、核軍縮のリード役を標榜してきた。その半面、安全保障を米国の核に頼るといふ矛盾を抱えている。サミットに先立つ二〇二三年四月、長野県軽井沢町で開かれたG7外相会合でも、実は全く同じ文言で核抑止を肯定する内容を成果文書に盛り込んでいた。被爆者の願いに反する持論を、広島でどうか踏襲しないでほしい――。そう願ったが、日本政府は「広島」を冠し、議長国としてまとめた文書で、被爆地との立場の違いを堂々と明確にしたのだ。被爆地が挑戦を受けている、とさえ感じた。

取材に応じてくれた被爆者たちのことも頭をよぎった。ある男性は、自身を含む一家七人全員が被爆。父と五人のきょうだいの壮絶な死を目の当たりにした。共に生き延びた母も八年後に逝き、ひとりぼっちになった。それでも八〇歳を過ぎて、使命感に突き動かされ、苦しい記憶を証言するようになったのだという。事前取材で広島サミットへの期待を問うと、彼はこう断じた。「(G7の) 結束を見せつけるだけなら、ロシアや中国は反発する

一方。核被害の実態に触れ、平和への道を本気で考えないなら、広島で開く意味はないです」。各国が成果と誇る「広島ビジョン」を見る限り、被爆者の切実な思いに応えるサミットになったとは言いがたい。

核被害の実態は伝わったのか

各国首脳の前爆資料館訪問や被爆者との対面は実現するのか――。その行方も大いに注目された。米国のオバマ元大統領が二〇一六年に広島を訪れた際、平和記念公園に滞在した時間は五二分、資料館の視察にいたってはわずか一〇分で終わり、批判の声もあった。

広島サミットでは、会期初日の五月一九日に各国首脳がそろって平和記念公園に立った。小雨が降る中、午前一〇時半ごろにまず、EUのウルズラ・フォンデアライエン欧州委員長が到着、原爆資料館前で岸田首相夫妻が出迎えた。さらに各国首脳が次々と降り立ち、順番に館内へ。同一一時二〇分ごろ、最後に着いたバイデン米大統領が続いた。首脳たち九人が、入館時と同じ東館から出てきたのは正午過ぎ。そろって見学した時間は約四〇分間だった。

原爆資料館の窓は白いシートで目張りされ、館内の様子は外からはうかがえなかった。

小紙が外務省関係者たちの証言を集めたところ、首脳たちは被爆資料が常設されている本館には行かず、東館三階に特設された原爆犠牲者の遺品の三輪車や制服を見学。市内に住む被爆者の小倉桂子さんとも対話した。被爆から一〇年後に白血病で亡くなり、園内の「原爆の子の像」のモデルとなった佐々木禎子さんの逸話などについて説明を受けたという。

首脳たちは見学後、雨が上がった公園内の中央参道を進み、原爆慰霊碑に花輪を手向けた。その後、原爆ドームを背景に記念撮影に臨んだ。一様に厳粛な表情。サミットの通例とは異なる、笑みのない記念写真となった。

一連の体験は、首脳たちの心を動かしたのだろうか。少なくとも、特別文書「広島ビジョン」からは何も感じられない。核軍縮の「これから」を注視するしかないのだろうか。ただ数少ない手がかりも残された。原爆資料館の芳名録に残された各国首脳の言葉だ。核超大国の米国を率いるバイデン大統領は「核なき世界」の実現を誓っていた。以下に外務省の仮訳を引く。

この資料館で語られる物語が、平和な未来を築くことへの私たち全員の義務を思い出させてくれますように。世界から核兵器を最終的に、そして、永久になくせる日に向

けて、共に進んでいきましょう。信念を貫きましょう！（外務省ホームページ「G7広島サミット」）

同じく、核兵器を持つ英国のスナク首相は、自国の文豪の言葉を引用した。「シェイクスピアは、『悲しみを言葉に出せ』と説いている。しかし、原爆の閃光に照らされ、言葉は通じない。広島と長崎の人々の恐怖と苦しみは、どんな言葉を用いても言い表すことができない。しかし、私たちが、心と魂を込めて言えることは、繰り返さないといいことだ」。

他の国々のトップの言葉にも、私的な感情や平和実現に向けた覚悟がにじんだ。「感情と共感の念をもって広島で犠牲となった方々を追悼する責務に貢献し、平和のために行動することだけが、私たちに課せられた使命です」（フランスのマクロン大統領）「この場所は、想像を絶する苦しみを思い起こさせる。私たちは今日ここでパートナーたちとともに、この上なく強い決意で平和と自由を守っていくとの約束を新たにす。核の戦争は決して再び繰り返されてはならない」（ドイツのオラフ・シュルツ首相）……。被爆地開催の意義を感じさせる書きぶりだった。

彼らが被爆地に立つ姿が世界中に届けられたことも大きな意味を持ったのではないか。

各国首脳は公式ツイッターなどでも、広島サミットの情報を精力的に発信していた。スナク英首相はサミット閉幕の翌日、下院で広島訪問の報告をし、「核兵器は二度と使われてはならない」と述べた。そういった発信に影響された人は少なくないだろう。サミットが閉幕し、平和記念公園への立ち入り制限が終わるやいなや、原爆資料館前には連日、外国人観光客を中心に長蛇の列ができた。取材してみると、自国のトップのネット上のつぶやきに触発され、見学に訪れたという旅行者もいた。広島サミットが核問題への関心を高める力を発揮した、という見方はできるのではないか。

「ゼレンスキー劇場」

広島サミットをひときわ特別なものにした人物の存在にも触れないわけにはいくまい。電撃出席したウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領のことだ。サミット後半は、さながら「ゼレンスキー劇場」の様相だった。

私たち報道陣も翻弄された。当初、ゼレンスキー大統領は会期初日の一九日にオンライン参加する、とされていた。日本政府は一八日夜、その日程を「二日に延期する」と発表。サミットが開幕した直後に「対面出席」の外電が世界を駆け巡ってもなお、しらを切

り続けた。ただ、それも当然の対応だろう。なにせ、戦時下にある国のトップが動くのだ。リスクを踏まえたのか、外務省が対面参加を正式発表したのは、二〇日の広島入り直前だった。彼はなぜ、危険を冒してまで広島に足を運んだのだろうか。それなりの実利があると踏んだからに違いない。いつものカーキ色のパーカー姿で広島入りすると、空港から直接、主会場のグランドプリンスホテル広島（広島市南区）に向かい、各国首脳と個別会談を重ねた。その場で取り付けたのは、長期的な軍事支援だ。例えばバイデン米大統領とは二一日に会談し、欧州の同盟国による米国製F16戦闘機のウクライナ供与を容認する、との言葉を取った。ロシアを刺激するとして、米側が渋ってきた内容である。バイデン大統領はこの日の記者会見で、ウクライナ軍のパイロットを訓練する方針も説明した。

ゼレンスキー大統領は二一日、全体会合に出席し、記念写真に納まった。中央に陣取り、岸田首相とフランスのマクロン大統領にはさまれた姿は、世界にロシアの孤立を印象付けたはずだ。

さらに、G7以外の政治指導者を味方に付ける目的も大きかったのではないか。近年のサミットでは全体会合に加え、招待国を交えた「拡大会合」が開かれる。アウトリーチ（英語で外に伸ばす）会合とも呼ばれ、広島サミットの日程にも組み込まれた。招待されたのは、

八カ国の現職トップ（ウクライナを除く）と七国際機関のリーダーで、この中には「グローバルサウス」と呼ばれる新興国・途上国も含まれていた。燃料や肥料の輸入元であるロシアに友好的な国も多い。ゼレンスキー大統領は、その代表格であるインドのナレンドラ・モディ首相と真つ先に個別対談し、がっちり握手を交わした。ロシアのウクライナ侵攻については「政治や経済ではなく人道に関わる問題だと受け止めている」「（解決に向けて）できる限り手を尽くしたい」といった言葉を引き出した。

この電撃訪問をみなさんはどう受け止めただろうか。サミット閉幕後、ゼレンスキー大統領は平和記念公園を訪れた。原爆資料館を視察し、G7首脳と同じく、被爆者の小倉桂子さんに対面。岸田首相の先導で、原爆慰霊碑に花を手向けた。その後の記者会見では、「ロシアの悪と愚かさに対処しない限り、世界が廃虚になる」「人類の歴史から戦争をなくさなければならぬ」と力説した。芳名録に刻んだ言葉は「資料館の訪問に深く感銘を受けた。世界中のどの国も、このような苦痛と破壊を経験することがあってはいけない。現代の世界に核による脅しの居場所はない」（外務省仮訳）だった。こうした力強い言葉で核被害への関心を高め、戦争の愚かさを印象付けた、と評価する声もあるだろう。

ただ被爆者を取材してみると、複雑な心境を口にする人が目立った。よく聞かれたのは

「ロシアの反発が怖い」との見方である。孤立を深めたロシアがさらなる暴挙に出かねない中、軽々にゼレンスキー大統領の訪問を受け入れて良かったのか、と議論を呈する声だ。さらには反核だけでなく、反戦を訴えてきた立場から「ウクライナの一日も早い平和を願うが、自衛の戦争だから応援してほしい、との思いには応えられない」と話した人もいた。

広島サミットが問いかけたもの

ゼレンスキー大統領の出席を含めた広島サミットから、強く感じたことがある。それは被爆地のわれわれも試されている、ということだ。人類史上初の被爆地となった広島には、核兵器の非人道性を訴える力が確かにある。この地に生きる者には、被爆を強いられた人々の無念を胸に刻み、核兵器廃絶を訴え続ける使命があるようにも思う。ただ原爆投下から八〇年の節目となる二〇二五年が目前に迫る中、ヒロシマの訴求力は以前に比べて弱まっではないだろうか。変容してはいないだろうか。今回、特別文書「広島ビジョン」に問題意識を抱いた人は、どれだけいただろう。

かく言う私自身、広島県内の学校に通い、平和教育を受けてきたが、「核兵器は許されない」との意識をぼんやりと持っていた程度で、「自分事」になったのは、多くの被爆者の悲

痛なまでの訴えに新聞記者として触れるようになってからだった。

心揺さぶられた被爆者の言葉はいくつもあるが、ここでは一九五六年八月一〇日に発表された被爆者団体、日本被団協の結成宣言「世界への挨拶」を共有したい。「私たちは自らを救うとともに、私たちの体験をとおして人類の危機を救おうという決意を誓い合ったのであります」（日本被団協ホームページ「被団協の歴史」とある。公的な支援も、頼る組織さえもなかった頃から、彼らはいち早く核兵器を全人類の問題として捉え、その正体を告発し続けてきた。原爆に自らの体を傷付けられただけではない。わが子を、親きょうだいを奪われた。暮らしを踏みにじられた。それでも壮絶な記憶と向き合い、未来を救うために声を枯らし続けてきたのだ。

そんな彼らの姿に触れるたび、バトンを受け継ぐのは私たちの使命だ、との思いは増していった。全国の被爆者の平均年齢は今や八五歳を超えた。無論、戦争の記憶がある人も減っている。一方、米国の科学誌が毎年発表する「終末時計」の残り時間は、わずか九〇秒。一九四七年の創設以来最も短くなっており、人類滅亡が近づいている、との見方もある。被爆者の訴えをより広く、より遠くまで響かせなければと、焦るばかりだ。

広島サミット後も、国際情勢は動き続けている。戦火に覆われているのはウクライナだ

けではない。二〇二三年一〇月、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するイスラム組織ハマースとイスラエル軍が戦闘する事態となった。しかも、イスラエルの極右閣僚からは、ガザ地区へ核爆弾を落とすのも選択肢の一つとする、あまりに危険な発言が飛び出した。

足元の動きも見逃せない。岸田首相はサミット終了後の二〇二三年七月、前述した欧米の軍事同盟NATOの首脳会合に参加した。二〇二二年に日本の首相として初めて臨み、二年連続の出席となった。防衛費の強化にもひた走る。NATO加盟国に足並みをそろえ、GDP比二%の軍事費を確保すると決定した。財源を確保するため、増税する方針まで打ち出している。

やはり、私たちが諦めるわけにはいかない。原爆被害の実態を知ろうとすること、被爆者の声に耳を傾けること、その学びを身近な人と共有すること……。できることから始めたい。私も記者の一人として、いまだに全容を把握することすらできていない原爆の惨禍について新たな事実を掘り起こし、記録に刻む努力を続ける。被爆者の切なる訴えを発信し、共感の輪を広げたい。併せて、核軍縮の行方も追いかけていかなければならない。少しでも進展させるべく、働きかけを続けよう。それが被爆地の新聞社に課せられた役割であるに違いない。あらためて、そう思わされたサミットだった。

追記 本稿は、二〇二三年一月一〇日に開催された広島市立大学広島平和研究所、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECN A）、中国新聞社共催のシンポジウム「核戦争の危機と被爆地——G7広島サミットを踏まえて」での発表内容を再構成し、加筆・修正したものである。

《参考文献》

外務省ホームページ「G7広島サミット」(https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001673.html 二〇二四年四月二六日閲覧)

日本被団協ホームページ「被団協の歴史 結成宣言＝世界への挨拶」(<https://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/about/about2-01.html> 二〇二四年四月二六日閲覧)

《より深く知るために》

中国新聞デジタルG7広島サミット特設ページ (<https://www.chugoku-np.co.jp/feature/summit2023>)

中国新聞デジタル「ヒロシマの声」NONUKESNOWAR」(<https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/307698>)

中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンターホームページ (<https://www.hiroshimapaceimedia.jp/?lang=ja>)

